

令和8年度 施政方針

令和8年2月18日

草加市長 山川百合子

目次

1. はじめに	1
2. 社会経済情勢	3
3. 草加市の現状.....	4
4. 新年度の取組の方向性	5
5. 予算編成方針と主要事業	10
6. むすびに	20

令和8年草加市議会2月定例会開会に当たり、市政運営に臨む私の所信の一端を申し述べ、議員の皆様をはじめとする市民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

1. はじめに

私は、令和4年10月から3年あまりにわたり、市政を担わせていただいています。就任当初は、コロナ禍により社会全体が閉塞的な状況にありましたが、この3年間、市民の皆様にとってより身近な存在となれるよう、市役所を飛び出し、皆様の暮らしの中で、市民の皆様との対話を重ねてまいりました。地域の方々をはじめ、市内で幅広く活動されている団体、学生や子どもたち、高年者の皆様、主婦の方や経営者、お勤めの方など多くの皆様の真摯なお姿を拝見し、声にならない想いに耳を傾けてまいりました。

それらを通じて、市民の皆様の日々の生活の中での願いや喜び、ご苦労や悩み、孤独感の中での頑張りなど、それぞれの生活の中で、課題を抱えながらも懸命に生き、家族や地域を支え合い、幸せを願いながら歩んでいる市民の一人おひとりの姿に深い感銘を覚え、敬意の念を抱いてまいりました。

「ボール遊びをする場所が欲しい」という率直なこどもの声があり、こどもの受験に寄り添うお母さんの姿もありました。こどもの健やかな成長の為に日々心を砕く保育士や教員の方のお姿があり、真夏の炎天下でお祭りの交通整理をされる高年者の方のお姿に頭が下がりました。また、働くことに精神的な困難を抱えながら何とか踏ん張り、自立した生活を続けようとする若い方の生活に

触れ、適切なサポートの必要性を強く認識し、ご高齢のお一人暮らしの方の孤独と、生活のちょっとした楽しみのお話を伺い、寂しさと慰めも感じました。従業員の方の生活を思いながら会社経営を展開される経営者の必死の努力も拝見してきました。

このような草加市民の日々の暮らしに寄り添う中で私は、このまちで「だれもが幸せなまち」を目指したいとの思いをさらに強くしながら市政運営を進めてまいりました。

「幸せ」は人それぞれであり、様々な形がありますので定義をすることはできませんが、私が皆様の暮らしの中に伺い感じる「幸せ」の姿、そして幸せにつながるであろう要素を挙げてみたいと思います。

まず「自分が大切な存在である」と実感できることです。自分自身と人を愛しそして人に愛されること、これは存在そのものを受け止めるということでもあります。また人は、役割があるとき、そしてそれを果たし、人や社会の役に立っている感じられる時にも、自分が大切な存在と感じられるのではないかと思います。

二つ目は、「安心があること」です。例えば自らの努力により一定の生活は送れると思えること、そして人とつながり支え合う関係があること、そして、安全だと感じられることは、心の平穏につながるものと考えます。

三つ目は、「希望があること」です。チャレンジができる、未来に向けて発展していけるという期待が持てることは、幸福感につながるものだと思います。

このような状態が重なり合っていくことで、人は幸せを感じることができ、またその幸せをシェアしていくことができるのではないかと考えています。

私はこれからも、このまちで市民の皆様が「幸せ」を感じながら暮らし、その「幸せ」が伝わり広がっていくことで、草加のまち全体が「幸せ」であふれる暮らしの場になっていく姿を思い描きながら、「だれもが幸せなまち」をまちづくりの根幹に据えて、草加の未来を市民の皆様とともに描いてまいりたいと考えています。

2. 社会経済情勢

社会経済情勢は、近年、円安、物価の高騰、エネルギー価格の上昇などにより大きく変化しており、日々の暮らしは、これまでになく厳しさを増しています。

今、私たちは、少子高齢化の急速な進行、格差の拡大、人手不足、外国籍の方の増加、そして国際情勢の不安定化など、かつて経験したことのない複合的な課題に直面しています。

市民の皆様は、不安を感じながらも、懸命に働き、こどもを育て、家族を支えていらっしゃいます。私は、市民の皆様一人ひとりの、そうした暮らしの現場に思いを寄せながら、市政運営にあたってまいりました。

このような時代だからこそ、地方自治体には、市民の不安に真正面から向き合い、確かな希望を示す責務があると、私は考えています。

3. 草加市の現状

本市は、首都圏近郊のベッドタウンという地の利を生かし、暮らしやすい住宅都市として発展してまいりました。市内には数多くの町会・自治会、市民活動団体、文化・スポーツ団体があり、それぞれの団体の方々が、それぞれのフィールドで活動されています。「自分たちのまちは自分たちでつくる」という思いを持つ市民の皆様の存在は、本市の誇るべき力であり、かけがえのない財産です。また、旧日光街道や松並木、草加せんべいに象徴される歴史と文化、各地域に息づく個性も、草加市のまちづくりの礎となっています。

一方で、少子高齢化の進行、社会保障関係経費の増大、外国籍の方との共生、公共施設やインフラの老朽化など、避けて通ることのできない課題も、確実に顕在化しています。特に、昨年、八潮市で発生した道路陥没事故は、インフラの老朽化が決して他人事ではないことを、私たちに強く示したものと言えます。

道路、上下水道や公共施設など、普段は意識されることの少ないこうしたインフラこそが、市民生活の安全と安心を確実に支えています。だからこそ、重大な事故を未然に防ぐため、維持管理を着実にやっていくことは、市民の命と暮らしを守る自治体としての、最も基本的な責務であります。

加えて、地域や市民団体などで多彩なコミュニティの活動が存在している本市の強みをつなぎ、まちづくりに生かしていくことも喫緊の課題として認識しており、市民、市議会、市役所の三者がそれぞれの役割を果たしつつ、相互に連携・支え合う「つながり」を紡ぐ人材の発掘と育成に力を注ぐ必要があります。

この連携とつながりこそが、今後の持続的な草加市の発展の原動力になるものと考えています。

4. 新年度の取組の方向性

そのような中、まず取り組むのは国が行う総合経済対策の速やかな実施です。お米の価格上昇に象徴される物価高騰の影響などにより、市民の皆様は今、日々の生活に不安を抱いておられます。私は、そのような市民の不安に心を寄せながら、交付金を活用し市民の暮らしを支える取組を行ってまいります。

全ての市民の方を対象に、プレミアム付商品券や家庭用防犯カメラ、省エネ家電買換等に伴う補助・生理用品の配布などで暮らしをサポートします。また物価高騰の影響を特に大きく受けている方々を給付金でサポートし、物価高騰で外出を控えがちになる高年者、障がい者の方々に向けて、外出を促進するための支援を行います。こどもたちには市が窓口となり一人当たり2万円の給付を行うとともに、給食費の値上がり分について補助を行うことで子育て世帯の家計をサポートします。事業者の方々には、これまで実施してきた様々な支援を継続して行い、多様なニーズに対し、より効果的な支援を図っていくことで、地域経済の元気につなげていきます。さらに草加市民の命と健康を守る使命を負う草加市立病院の経営を緊急的にサポートしていきます。

これらの総合経済対策の上で、市民の皆様との対話を重ねながら「こどもまんなか」、「全世代の居場所づくり」、そして、「地域ごとの強みを生かした課題

解決と発展に向けたまちづくり」を実施してまいります。

「こどもまんなか」は、引き続き「子育て・子育て」と「教育」を軸としています。私はこどもの育ちのためには教育環境の充実が欠かせないと考えており、グローバル社会の中で、こどもたち一人ひとりが持つ可能性が開花され力が発揮できるように、基礎学力の向上とともに、英語教育の充実を図ってまいります。

子育て支援の充実は欠かせない取組です。民間の方々とさらに力を合わせ就学前保育・教育環境の充実に向け取り組み、就学後の子育て世帯の応援にも心を寄せてまいります。

また、こどもは守られる存在であると同時に、草加の未来を創る大切な主人公でもあります。こどもたちが「自分の存在がこのまちで認められている」と実感できる社会は、一人ひとりの成長につながります。

「こどもまんなか」で、こどもたちに、そして子育て世代に選ばれるまち、同時に全ての世代の方々にとって暮らしやすい、このまちで暮らし続けたいまちにつながるものと考えています。

「全世代の居場所づくり」は、あらゆる世代が地域の中で生きがいを持ち、役割を発揮し、活躍できる場所があるまちづくりであり、これからの草加市にとって欠かすことのできないテーマの一つです。今の人々のニーズに応えるとともに、まちの未来への投資そのものでもあります。

高年者の方々は、このまちと日本社会を支えてこられた経験と知恵を持つ大

切な財産です。平成塾や、社会福祉協議会が運営するサロンなどのように、学び、語り合い、地域と関わり続けることができる場合は、高年者の孤立を防ぐだけでなく、地域全体の活力を高める力となります。孤独・孤立を防ぐ取組とともに、高年者の方の知恵や経験を生かす場所や役割を提供する仕組みを大切にして広げていきたいと考えています。

こどもたちにとっても、つながれる場所やほっとできる場所、そして自分の存在意義が感じられる居場所があることは成長過程において重要です。児童館や図書館はもちろんですが、今年度スタートした「そうチャレ」なども含めて、こどもたちの居場所のあるまちにしていきたいと考えています。

そして今、若い方々が、例えば「ごみ拾い」のような活動に自ら参加して、つながりをつくる姿も見られるようになってきています。このような自発的活動がどんどん広がっていく期待をもって、私としても応援していきたいと考えています。

「地域ごとの強みを生かした課題解決と発展に向けたまちづくり」は、草加の各地域の特色を生かしてまちづくりを推進していくことです。

各地のまちづくりの形は様々です。例えば、新田駅周辺の土地区画整理事業のように、安全で利便性の高い市街地形成に向けて市が都市基盤の予算化を行う地域もありますし、地域住民の交流の場である福祉施設や文化センターなど既存の拠点を生かす地域もあります。かつて東洋一の団地といわれた松原団地の様相が一変して、草加市、獨協大学を含む五者連携による新しいまちづくりを進めるエリアもあれば、旧日光街道のまちなみ、草加松原や綾

瀬川といった歴史資源を生かし回遊性のあるウォーカブルな空間づくりの地域もあります。谷塚駅周辺では、人情味あるまちの良さを生かし、地域の皆様とともに将来像を描きながら様々な取組が進められています。柿木・青柳地域では、地域の皆様とともに、まちの将来像をグランドデザインとして描きました。同時に、町会・自治会や地区社会福祉協議会を中心に、きめ細やかな地域づくりが、そこで暮らす方々の日々の生活を支え、つながりと安心を継続しておられる地域、学校や現役世代のつながりなどを大切にしている地域がたくさんあります。

そして、これら全ての地域のまちづくりに共通しているのは、まちのことを思い、熱い思いを持ってそれぞれの役割に向き合う方の存在、自分たちのまちの今と未来を担う市民の方々の存在です。

私は、それぞれの地域で思いをもって活動・行動される市民の皆様の力を頼りに、同じ思いをもって、地域の強みを生かしながら、そこに暮らす方々の、安心と楽しさのある、そして、これからに向けた期待と希望のあるまちづくりを進めてまいる所存です。そのことによって、草加のまち全体の発展を目指してまいります。

こうした取組を進める上で、今抱えている課題は、本市の財政状況が厳しいという制約下にあるという現実です。

まちの「安全」と「安心」は、日常利用する道路や上下水道、公共施設といった見えにくいインフラが正常な状態に維持されていることによって支えられてい

ます。昨年、八潮市内で起こった県道の陥没事故は、インフラの適正管理の必要性を行政に突きつけましたが、重大な事故が起こらないようにするための予防保全としての維持管理コストが必要です。

生活の中の「安心」は、人と人のつながりによって支えられる部分とともに、福祉に関係する部分もありますが、社会保障関係経費は今後ますます増大していく見通しです。そして、かつて同時期に建設した公共施設の老朽化が一斉に進み、その対応も迫ってきています。さらに、物価や人件費の高騰です。本市では、これらへの備えが十分ではないという現実がございます。

今年度の予算は、5億円の財政調整基金を確保してスタートしましたが、新年度は、令和9年度以降の臨時財政対策債の償還に備えた額を除きますと、財政調整基金は、2億円程度を残すのみとなる見込みです。コストがかかっても必要なハードの整備、事業は実施しなければならないとの判断を行ったものでありますが、責任をもって草加市の今を担い、そして未来につなげていくためには、「持続可能な財政」を目指し、果敢に挑戦しなければなりません。

そのため、構造改革に向けた検討を踏まえ、公民連携の取組を強化し、民間の知恵と力の活用を最大限図るとともに、事業総点検を含め、見出された事業の効率的運営に向け、引き続き取り組んでまいります。「改革」、「変革」を遂行していく過程で起こる変化への反応に対しては、丁寧かつスピード感をもって取り組んでまいります。

また、財政負担を抑えながら、必要な施策を前に進めていくためには、国費が措置される制度や枠組みの戦略的な活用が不可欠です。市が単独で担う

べきものと、国の枠組みの中で取り組むべきものを見極め、最大限に国や県の補助金を活用しながら市政運営を推進してまいります。さらに、市税収入の増加に向けた取組として、子育て世代の誘致や地域産業の支援、ふるさと納税返礼品の充実といった歳入の確保に向けた施策に取り組んでまいります。また、DX推進による行政サービスの高度化を積極的に進め、効率的な行政運営に寄与するとともに、若い世代を惹きつける魅力あるまちづくりにも取り組んでまいります。

そしてこのような状況を踏まえ、本市の財源確保に少しでも貢献できるよう、引き続き市長給与を減額してまいります。

厳しい状況にあっても、未来への責任から目を背けることなく、草加の今と未来に必要な投資を、一步一步、着実に進めていく。

その覚悟を、ここに改めてお示し申し上げます。

5. 予算編成方針と主要事業

(予算編成方針と主要事業～3つの柱と3つの視点～)

このような考えのもと、新年度予算(案)の編成に当たりましては、「だれもが幸せなまち」実現に向けたアプローチとして、今年度の予算編成方針との継続性、一貫性をもたせることを前提とした3つの柱を打ち立て、それぞれに3つの視点を設け、予算編成方針を作成しました。

(1つ目の柱「こどもまんなか～未来のまちのチカラにつなげる」)

1つ目の柱は、「こどもまんなか～未来のまちのチカラにつなげる」です。

「こどもまんなか そうか」の実現に向けて、こどもの育ちはもちろんのこと、子育てをする世代の方々に選ばれるまちとなれるよう、まちとしての持続性や発展性にも関わる重要な取組です。

この取組を推進するために、「そうか発！ 未来のクリエイターを作る」、「こども発！ まちをつくる」、「まちの力！ 全方位型の子育て環境をつくる」の3つの視点を掲げました。

1つ目の視点「そうか発！ 未来のクリエイターを作る」では、これからのまちを担うこどもたちの育成に向けた取組です。草加で育つこどもたちが、これからの時代を切り開き、未来を創造する「創り手」となって欲しいと願っています。

そのための主な事業としては、学校教育の質の向上と教職員の負担軽減に向けて、学校教育環境の整備、学習指導や家庭学習・自主学習の支援などを推進してまいります。

学校へのICT環境の充実に向けた整備を進めていきながら、一人ひとりのきめ細やかな指導のため、補助員が不足している学校や学力向上推進校に補助員・支援員を配置するとともに、教室に入ることのできない児童の居場所として、校内教育支援センター「ひだまり」の利用を促進するため、一部の小学校に支援員を配置し、その効果を多角的に実証してまいります。また、栄中学校で水泳授業の民間委託を行い、今後の中学校プールの在り方を検証してまい

ります。さらには、児童・生徒一人ひとりへの学習支援として、小・中学生へのAIドリルの活用を継続して実施するほか、今年度、試験的に導入したAI英語アプリを全ての中学2年生に導入いたします。また、公民館、文化センターにおけるこどもの居場所や学習スペースの安全確保のため、また、防犯対策として、施設内にモニタリングカメラを追加配備いたします。さらに、防犯カメラ125台を駅周辺だけでなく、通学路周辺にも移設・設置するとともに、個人の住宅に設置する家庭用防犯カメラの購入に係る経費を補助することにより、市域全体に渡り、きめ細やかに、こどもが安全に過ごすことのできる環境をつくってまいります。

新たな取組としては、講義動画を視聴できるオンライン学習アプリサービスを一部の中学校で導入し、その効果について検証の上、全中学校への導入について検討してまいります。また、終戦から80年が経過し、当時の体験を直接聞く機会が減少している中、将来を担う中学生が、被爆体験、国際紛争による現状を当事者から聴き、命の尊さや平和の大切さ、自分の生き方について考える機会を創出してまいります。

老朽化が進む一方で、周辺地域の開発により生徒数の増加が見込まれる栄中学校については、学校関係者、近隣の地域や関係機関の方々等のご意見を伺いながら、建て替えに伴う設計作業を進めてまいります。

2つ目の視点「こども発！ まちをつくる」は、こどもがまちづくりの担い手として参画できる環境をつくる取組です。

こどもの声やアイデアを、まちづくりの「エンジン」として捉え、こどもが、まちの
主役になれる仕組みづくりを進めてまいります。

主な事業としては、「(仮称)草加市こどもの権利に関する条例」の制定に向けて取り組むとともに、こどもの声を生かしたまちづくりの取組として、国の「自治体SDGsモデル事業」である「まちのヒーローアカデミー」と「そうチャレ」の取組を連動させながら、本市のSDGsの取組に賛同する団体、事業者や教育機関等の「そうかSDGsパートナー」の方々に広く協力・連携を呼びかけ、公民連携や大学連携の枠組みを生かした実践的な事業を展開してまいります。

また、こどものアイデアを実現する取組として、今年度、行った「そうかこどもファンド」の取組を継続するとともに、ボール遊びをはじめとした公園利活用の可能性について、こどもの意見を尊重しながら、公園の周りにお住まいの方や地域の方々との意見交換などを踏まえ、新たな利活用やルールづくりなどについて検討を進めてまいります。

3つ目の視点「まちの力！ 全方位型の子育て環境をつくる」は、持続可能な子育て環境の構築に向けた取組です。多様化する子育てのニーズに応えることができるよう、先を見据えた子育て支援施策を展開してまいります。

主な事業としては、国が新年度から本格実施を進める「乳児等通園支援事業」、いわゆる「こども誰でも通園制度」に基づき、就労要件に関わらず、生後半年から満3歳未満の未就園児を預けることのできる施設を市内3か所に設

置します。また、集団保育が困難な病気回復期のこどもを専用施設に預けることのできる病児保育を実施します。さらに、既に実施している乳幼児健診に加え、新たに5歳児健診を実施することにより、全てのこどもたちの健やかな成長・発達を切れ目なく支援してまいります。

本市にとって喫緊の課題の一つである待機児童対策としては、保育の受入可能人数の少ない新田駅周辺エリアで、保育ニーズの高い1・2歳児を対象とした小規模保育施設を2か所開設するとともに、私立幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行を引き続き支援してまいります。また、放課後児童クラブの待機児童対策として、松原第2児童クラブのクラスを増設してまいります。

(2つ目の柱「つながりと創造～まちの新しいカタチにつなげる」)

2つ目の柱は、「つながりと創造～まちの新しいカタチにつなげる」です。

一人ひとりの元気な心身を育むとともに、市民の「やってみたい」を対話で形にし、多様なパートナーシップによる共創の輪を広げることで、草加の新たな魅力と活力を次世代へつなげるまちづくりを推進してまいります。

この取組を進めるために、「一人一人の幸せをつくる」、「対話で魅力をつくる」、「パートナーシップで活力をつくる」の3つの視点を掲げました。

1つ目の視点「一人一人の幸せをつくる」は、超高齢化社会が進行する中、こどもから高年者まで一人ひとりのQuality Of Life(クオリティ・オブ・ライフ)の向上に向け、元気なココロとカラダづくりを進め、幸せの輪を広げてまいります。

す。

主な事業としては、閉じこもりがちな高年者の方の外出を促す取組として、重点支援地方交付金を活用した75歳以上の方を対象とした現金給付と、路線バスのフリーパス購入補助を効果的に組み合わせ、継続的な外出機会を創出し、高年者の方々が集うことのできる居場所づくりに向けた検討を進めてまいります。また、高年者の方々の健康づくりに向けて、全国健康福祉祭埼玉大会、いわゆる「ねんりんピック」において、ボウリング大会を開催し、市内外の高年者やこどもの交流を促し、いきいきと活動する姿を広げてまいります。

障がいをお持ちの方への取組としては、市民の方が相談しやすい環境の整備に向け、身体・知的・精神のいずれの障がいにも対応できる相談支援事業所を新田西部・草加安行ブロックのエリアに開設いたします。

そのほか、がんを患う方へのアピアランスケア、AYA世代の方への終末期在宅医療支援を実施するとともに、ヤングケアラーの支援に向けた実態把握を進め、講演会を開催するなど、あらゆる立場の方を共に理解し、支え合うことのできる地域づくりを目指す取組を進めてまいります。

市民一人ひとりの幸せな生活を支えるためには、地域の医療提供体制の維持が欠かせません。しかしながら、昨今の人件費や物価高騰等の影響を受け、全国の医療機関はいずれも厳しい経営状況となっており、草加市立病院についても同様でございます。市立病院は市内唯一の中核病院として市民の命と健康を守る重要な役割を担っていることを踏まえ、地域医療における役割と機能を改めて確認する中で、本市の地域医療体制において草加市立病院が果

たすべき役割を見定めてまいります。また、資金繰りを支援するため、重点支援地方交付金を活用し、臨時的な財政支援を行ってまいります。

また、重層的な支援体制の強化に向けては、今年度、関わりを深めた事業者や団体等の方々によって支援の基盤となるプラットフォームを構築するとともに、このプラットフォームを活用し、国と連携を図りながら、孤独・孤立に関する知識の普及啓発や、相談・交流の場の創出などに関する支援にも取り組んでまいります。

2つ目の視点「対話で魅力をつくる」は、「やりたい」、「やってみたい」が実現できるまちを目指し、対話によるまちづくりを進め、まちの新しい魅力をつくってまいります。

主な取組としては、こどもや若者の声を集めながら、より多くの市民の方が本市の施策やまちづくりに参画しやすい環境をつくり、次期総合振興計画の検討を進めてまいります。また、先進的な取組として全国から評価を受けているリノベーションまちづくりの取組としては、これまで取り組んできたノウハウを市内の各地域・各分野に広げていくため、その推進力となる家守会社の設立支援に注力した事業を展開してまいります。さらには、ふれあいの里の地域共生型施設への機能転換に向けた市民参画型プロジェクトなど、新たなまちの担い手づくりに向けて取り組んでまいります。

3つ目の視点「パートナーシップで活力をつくる」は、社会資源の共創による

まちづくりに向けた取組です。

公園のトライアル・パーク・プロジェクトや市役所庁舎のトライアル・サウンディング、地域主体で進められているごみ拾い活動などによって、パートナーシップによるまちづくりの輪は、年々、広がりを見せております。この機運を市全体に広げていけるよう、まちの活力を底上げしてまいります。

主な取組としては、新田駅周辺エリアにおいて、生活利便性や安全性の向上を図るため、土地区画整理事業による都市基盤の整備を推進しつつ、変貌を遂げつつある地域に新たな活気をもたらすことのできるよう、地域の方々とともに、にぎわいのあるまちづくり事業を継続して展開してまいります。

谷塚駅西口地区では、地区計画の導入に向けて地域の方々と一緒にまちのルールづくりを検討するほか、谷塚小学校通り沿線での公園整備に加え、歩行空間改善のための環境整備を進めてまいります。

獨協大学前＜草加松原＞駅西側地域では、未来ビジョンの実現に向けて、令和7年度に引き続き産官学連携によるまちづくりを推進するとともに、獨協大学とエリアマネジメントに関する共同研究を実施してまいります。

旧日光街道周辺では、街道一部区間の無電柱化の整備を行うほか、国登録有形文化財である歴史民俗資料館、旧草加小学校西校舎の竣工100周年記念事業を開催いたします。また、新型コロナウイルス感染症が収束したことによる行動変容や、草加ヴァリエのグランドオープンなどの近年の駅前環境の変化を踏まえ、市内各地域での取組を参考にしながら、改めて、草加駅東口から旧日光街道沿線地域のにぎわいづくりに向けた検討を進めてまいります。

す。

これらの取組を進めながら、市内各地における市民・団体・庁内のつながり促進による地域課題の解決に向けたアプローチを図るとともに、ICTの活用などによる町会・自治会活動の支援強化を図ってまいります。

産業振興を図る取組としては、市内事業者の方々の生産性向上に資する設備投資を強力に支援し、経営革新を後押しするとともに、物価高騰対策として、プレミアム付商品券事業による経済の下支えを図りながら、きめ細やかな伴走支援で地域経済を活性化させていきます。また、草加せんべい振興協議会の設立20周年を迎えるにあたり、草加せんべいの魅力を再発見・再発信するイベントを開催し、市外・訪日外国人の新たなファン獲得を目指してまいります。

（3つ目の柱「共創と安心～持続可能な社会につなげる」）

3つ目の柱は、「共創と安心～持続可能な社会につなげる」です。

多角的な防災対策で自然災害に強い安心の土台を築くとともに、効率的で効果的な行政サービスが提供できるよう、公民連携手法により事業を進めてまいります。また、デジタル化や脱炭素化を推進し、次世代に引き継ぐことのできる持続可能な社会基盤を整えてまいります。

この取組を進めるために、「安心を守る・まちの安全をつくる」、「公民連携で新しい行政のカタチをつくる」、「未来を見据えた環境をつくる」の3つの視点を掲げました。

1つ目の視点「安心を守る・まちの安全をつくる」は、防災力・防犯力の強化に向けた取組です。全国各地で頻発する災害での課題や教訓を踏まえ、自然災害に強いまちを目指すとともに、体感治安の向上に向けて防犯対策を推進し、安心の土台づくりを進めてまいります。

主な取組としては、昨年10月から、愛称が「マルシンスポーツセンターSOKA」となった市民体育館には、スポーツによる健康づくりの拠点として更なる活用を図るとともに、避難所としての機能を充実させるため、エアコンを整備いたします。また、避難所となる市内小・中学校で順次、整備を進めてきた応急給水栓については、残り2校の整備を行います。また、八潮市の陥没事故によって不安の広がっている道路下の空洞化による事故を未然に防止するため、路面下空洞調査を推進するほか、水害時の浸水被害軽減に向けた排水施設等の整備を積極的に進めてまいります。

2つ目の視点「公民連携で新しい行政のカタチをつくる」は、公民連携の推進により民間活力を生かした取組を進めてまいります。

主な取組としては柿木町・青柳地域の市街化調整区域では、グランドデザインにおける取組の方向性に基づき、公民連携手法を軸として、そうか公園のリニューアル、持続可能な地域コミュニティ形成に向けた検討など、エリア全体が一体となって発展する「SOKA Green Park Town」の実現に向けたまちづくりを検討してまいります。また、「そうかSDGsパートナー」との連携によるプロジェクトを積極的に後押しし、SDGsの理念に基づく持続可能なまちづくり

を推進してまいります。

3つ目の視点「未来を見据えた環境をつくる」は、働き方改革にも寄与する業務の改善と効率化、脱炭素化に対応し、次世代に安心して引き継げる環境の構築に向けた取組を進めてまいります。

主な取組としては、DXに関するものとして、AI等のデジタル技術を活用した業務や行政サービスを推進していくほか、電子収納や電子納付、オンライン申請やオンライン予約など、新たな仕組みの導入を進めてまいります。例えば、公開型GISにより、地図情報を市民や事業者の方のサービス向上に役立てるなど、利便性の向上と業務効率化に寄与するDXの取組を積極的に進めてまいります。

また、将来を見据えた基盤整備の一環として、新田東西口の土地区画整理事業や都市計画道路谷塚松原線の整備を着実に進めるとともに、公園灯のLED化を推進し、再生可能エネルギーの導入を進めるなど、脱炭素化に取り組んでまいります。

さらに、国費を活用できる機を捉え、老朽化が進む神明住宅と、耐震性能が不足する篠葉住宅の集約・建替えに向けて、旧西町職員住宅の解体工事と、（仮称）市営西町住宅の新築に向けた調査・設計を行ってまいります。

6. むすびに

草加市歌「思い出はいつも」の歌詞の中に、「草加^{そうかびと}人それぞれの 喜びそして

悲しみを 時の彼方へ運んでいく 大きな流れ」とあります。

草加市は、草加宿の開宿以来、綾瀬川をはじめとした川の流れとともに歴史を育んでまいりました。

この歌詞は、「草加という私たちのまちが、このまちで暮らす市民、このまちに縁する『草加人』の、^{そうかびと}『喜びそして悲しみ』すなわち人生全てを受け止め育み、未来につなげていく」ことを伝えていると感じています。

その歴史と未来へのつながりそして希望こそが、市民一人ひとりの誇りとなり、まちの力となっていくものと確信しています。

「だれもが幸せなまち」の実現に向けて、このまちと人を愛する草加市民一人ひとりの想いとお力を結集し、対話によるパートナーシップを通じて、職員とともに、このまちの今と未来をつないでまいりますので、市民の皆様、議員の皆様、のより一層のご理解とご協力を心よりお願い申し上げます。